

## 平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		04 03 14	中期総合計画主要施策番号		3-04	担当課	部・課	社会部長寿福祉課	
事業名		地域包括支援センター職員等研修事業					内線	2434	
							E-mail	choju@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・高齢者の生活を支援する役割を果たす総合的機関である市町村地域包括支援センターの職員(保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等)に対して、介護予防の考え方や新予防給付・地域支援事業を効果的かつ適正に実施するための手法等を研修し、資質向上を図る。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・地域包括支援センターには保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員等が配置されたが、効果的な介護予防手法や高齢者に関する困難事例への対処方法が確立していないため、職員の資質向上が急務となっている。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・本制度が施行されて3年目になるため、初任者に対する研修は一巡したものの、現任者については、地域における認知症ケアなど、このところ増加しているケアマネジメント困難事例への対応方法に関する研修ニーズがある。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・現任者に対し、効果的な介護予防手法や高齢者に関する困難事例(認知症ケア、閉じこもり・うつ予防など)への対処方法を研修する必要がある。							
	事業内容	・適切に研修を実施できる団体に委託して、現任者研修を実施する。 (研修費用については、事業推進の観点から、国1/2・県1/2の割合で負担)							
実施期間	H17 ~		根拠法令等		「介護サービス適正実施指導事業の実施について」厚生労働省老人保健福祉局長通知				
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・市町村の地域包括支援センター職員に対して研修を実施し、資質の向上を図る。		・既設センター1か所に1人程度(110人)の現任者研修を実施する。			・現任者研修を109人に実施し、資質の向上を図った。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	1,768	1,525	1,645	国庫・県単	国庫・県単	
	決 算 額 (B)		千円	1,525	1,485		実施方法	委託	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	763	743	823	歳出節別内訳等	・委託料:1,485 (単位:千円)	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.10	0.10	0.10			
	概算人件費 (C)		千円	714	715	715			
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	2,239	2,200	2,360				
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	初任者研修		人	15	0	7			
	現任者研修		人	46	109	100			
	地域包括支援センター職員数		人	464	482	480			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・研修ニーズはセンター設置数が今後それほど増えないと予想されることから、ほぼ横ばいであると判断される。 ・研修委託先について、国実施要綱により、適切に研修を実施できる団体であれば県が選定することができるため、現任者研修については引き続き一般競争入札により選定し、県内で適切に開催できる団体に委託する。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・改正介護保険法や介護予防重視型の考え方の周知、介護予防ケアマネジメントの手法や介護予防ケアプラン作成方法、より効果的な介護予防手法、高齢者に関する困難事例(認知症ケア、閉じこもり・うつ予防など)への対処方法、権利擁護支援など、地域包括支援センター職員に対する研修の必要性は高く、引き続き実施していくことが必要である。						